

要求アンケート実施中

日本共産党通研支部は「要求アンケート」を実施しています。

上がらない賃金、物価高や税金、教育費の負担増、国の平和と安全の問題など、日々の暮らしや困りごと、将来の不安など、あなたの声をお聞かせください。

回答は、①折り込みのアンケート用紙に記入して配布者に手渡す。または②日本共産党通研支部のホームページで「あなたのお声をお聞かせ下さい」をクリックして記入・送信して下さい。

ホームページの URL : <https://impedance.sakura.ne.jp>

検索：インピーダンス 共産党



インピーダンス

日本共産党通研支部 <http://impedance.sakura.ne.jp>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2717

2025年 3 月 31 日
定価 1 部 10 円



「金持ちに追い銭」か 大企業優遇税制をただし 消費税減税を

自公政権は消費税増税の一方で、法人税減税を一貫して進めてきました。法人税減税は、賃上げにも設備投資にもつながらず、内部留保を積み上げたただけでした。

究開発費の一定割合を控除する研究開発減税の問題では、研究費を維持しただけでも、減らした場合でも減税されず。増やさなければ減税はなかったのを経団連の要求で変えてきました。

日本共産党の小池晃書記局長は3月6日の参院予算委で、「トヨタにとっても研究開発は大事だが、30兆円を超える内部留保がある企業にわざわざ（研究開

発）減税するのか」と批判。「不公平な税制に切り込めば、消費税減税の道も開ける」として、大企業・富裕層優



遇の税制のゆがみをただし、消費税の見直しに向かうべきだと主張しました。

昨年の気温上昇 初の 1.5 度超える

世界気象機関（WMO）は2024年の気温上昇幅が産業革命前と比べ、1・55度に達したとする報告書を発表しました。

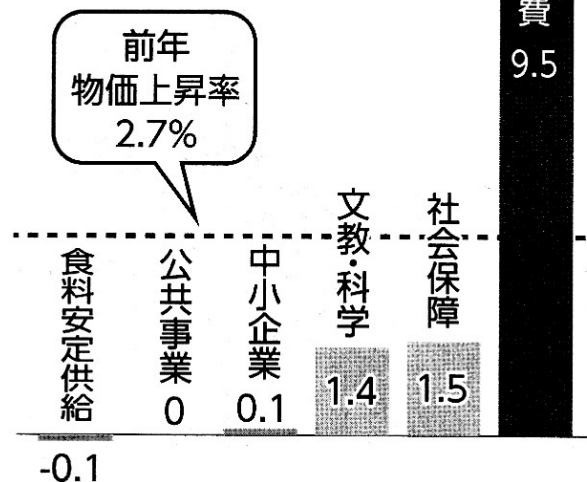
地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」が気温上昇の抑制目標とする1・5度を単年で初めて超過。異常気象の深刻化が懸念されます。

WMOは24年に世界で150を超える「過去に例のない」異常気象を観測したと報告。日本からは夏季の猛暑に加え、9月に能登半島北部を襲った記録的大雨を事例にあげました。

国連のグテレス事務総長は、各国の指導者

今週の数字

25年度予算案の主要経費別の 前年度比伸び率（％）



前年
物価上昇率
2.7%

職場から

る「自民党の党内対策に機密費が使われているは大問題だ」

× ×

商品券配布問題。「商品券配布は裏金中の裏金だ」「石破首相だけでなく、自民党歴代政権の慣行で、原資は官房機密費と指摘されてい



に対し、再生可能エネルギー導入などの対策強化を訴えました。

トランプ大統領が輸入車に25%の追加関税。「自動車は現在2・5%だから27・5%になる」「エンジンなどの基幹部品も対象だ」「日本にとっては大打撃だ」「日本政府は日本を除外するよう求めているが、聞いてもらえない」「カナダや中国などはWTOへの提訴や対抗措置

【ついでに続く】

衆院予算委

米軍兵器のためか

特定半導体企業に巨費投入

日本共産党の辰巳孝太郎議員は14日の衆院予算委員会で、政府が半導体メーカーのラピダスに2兆円規模の国民の血税を投入する異常事態を批判しました。辰巳氏は、米国防総省の報告書が軍用半導体は利益が出ないとし、利益の出ない軍用半導



担。日本製半導体が組み込まれた米国のミサ

【職場からの続き】

を打ち出している」

統一協会に東京地裁が解散命令。「やつと出された。被害者が長く待ち望んできたものだ」「正体を隠した伝道や高額献金など違法行為の悪質性・組織性・継続性を認定した」「統一協会は被害者に補償



イルを日本が爆買いする構図になると警鐘を鳴らしました。

半導体企業への巨額支援の根本にあるのは、「日米同盟絶対」「大企業の利益優先」という日本政治の二つのゆがみです。



する義務がある」「長年癒着してきた自民党の責任も問われる」

NTT技術史料館が一般／特別公開。「一般公開は毎週木曜。春休みスペシャルイベントは4月3、4日に行われる」「30日は武蔵野桜祭りにあわせてセンタ内の桜並木開放と技術史料館の特別開館が行われる」

岡山市と愛媛県今治市で山林火災。「雨が

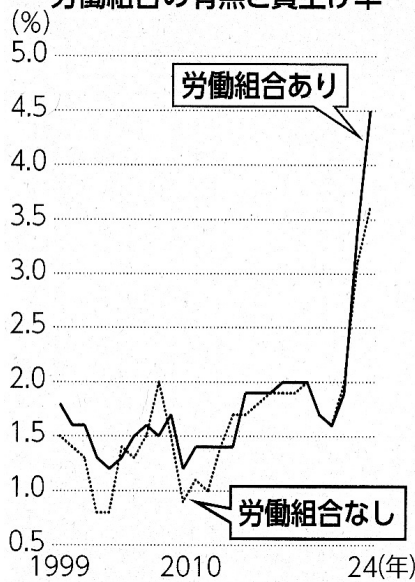
目で見える経済 労働組合のある企業が 賃上げ率大

厚生労働省「賃金引き上げなどの実態に関

する調査」によると、2024年の賃上げ率は、労働組合のない企業で3・6%だったのに対して、労働組合のある企業では4・5%と0・9%もの差がありました。両者の差は同調査で労働組合（労組）の有無別の集計した1999年以降で最大でした。

生活向上には、労働組合の奮闘が大きき力になります。

労働組合の有無と賃上げ率



ジェンダー不平等がまん延、 男女賃金に格差

これに都政が応えるために 日本共産党の都政政策③

日本は世界で118位の不名誉なジェンダー後進国です。昨年度のスクールカウンセラーが250人も大量に雇い止め、多くが女性でした。都の会計年度任用職員という制度は7割が女性で、この制度のもと、女性に低賃金と不安定雇用を強い、差別を生み出しています。小池百合子知事は「女性活躍」と言うばかりです。

日本共産党はジェンダー平等を都政のあらゆる分野に徹底するため、ジェンダー平等推進条例を制定します。男女賃金格差の是正と職員の正規化をすすめます。痴漢・盗撮ゼロの東京へ対策を強化します。子どもたちに年齢・発達に即した科学的な「性教育」を受けられるようにします。

「花曇りかと思ったから黄砂だった。電車の中でもマスクの人が多い」「花粉の飛散もピークだ」

読書

ルカの方舟

伊予原新著
講談社文庫
¥800 (税別)

直木賞作家の作品。科学雑誌記者が、大学教授の遺体を発見したところから始まる。火星由来の隕石に生命の痕跡を発見したという教授の研究室の研究者の姿、そこに論文ねつ造、改ざん、盗用の頭文字のFFPの件という謎のメールが届く。殺人事件の謎解きと、生命が宇宙を行き来しているという壮大なロマンが絡んで引き込まれる。STAP細胞騒動の前年2013年に出版され、科学論文の背景にあるドロドロした執念にも目が向く。